

令和6年度SDGs未来都市等成果報告会（10.24開催）

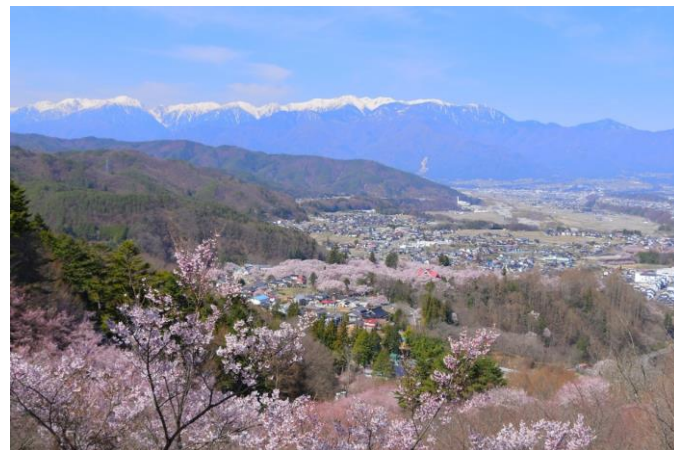
# 移住・定住の促進と関係人口の創出 による地域活性化

長野県伊那市（2021年度SDGs未来都市選定）



|           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 総面積       | 6 6 7 . 9 3 k m <sup>2</sup>  |
| 広ぼう       | 東西 3 7 . 2 k m、南北 4 4 . 7 k m |
| 最高地       | 3, 0 5 2 m（塩見岳東峰山頂）           |
| 最低地       | 5 9 0 m（東春近田原）                |
| 人口        | 6 4, 9 6 9 人                  |
| 人口密度      | 1 0 2 . 8 / k m <sup>2</sup>  |
| 世帯数       | 2 8, 6 9 9 世帯                 |
| 市役所への最遠地区 | 高遠町 藤沢古屋敷 2 0 k m             |

※人口・世帯：令和6年10月1日現在



## ●地域の特徴（取組を発想した背景）

伊那市は、人口減少に歯止めをかけ持続可能な地域としていくため、2013年に国に先駆けて「**移住・定住促進プログラム**」を、翌年には「**シティプロモーション戦略**」を策定し、移住・定住の促進と関係人口の創出に独自に取り組んできた。

2020年には前述の計画等を「**第2期伊那市地方創生総合戦略**」に踏襲し、「**日本を支えるモデル地域構想**」を掲げ、人口減少対策、経済縮小対策を基本的な視点とし、地方創生を推進している。

### 伊那市が目指す方向性

- 市民が活用できる森林づくりや持続可能な林業の推進、森林・人材を育て、活かした循環社会を実践する「**伊那市50年の森林（もり）ビジョン**」を策定
- 市民を主役とした自立的な経済の循環を構築する新しいビジネスモデルの創出を目指し「**ソーシャル・フォレストリー都市**」を宣言
- 豊富な森林資源の永続的な活用による木質バイオマスへの転換や豊かな水資源を活用した小水力発電、市民総参加による二酸化炭素の排出抑制に取り組む  
「**伊那から減らそうCO2!!～伊那市二酸化炭素排出抑制計画～**」を策定
- 豊かな環境を次代に引き継ぐための「**2050年カーボンニュートラル**」実現を宣言
- SDG s**（持続可能な開発目標）や**ESG**（環境・社会・ガバナンス）の観点から、誰一人取り残すことなく、将来にわたり持続可能な社会の構築を目指し「**伊那に生きる、ここに暮らし続ける**」をキーワードに「**DXしあわせのまち**」を宣言

それぞれの理念を、移住・定住の促進と関係人口の創出に取り入れながら地域の活性化に取り組み、構想の実現を目指す。

# 伊那市SDGs未来都市計画 概要版

## 計画の概要：

人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用して様々な地域課題の解決を図るとともに、「伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。

## 地域の実態

人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化が進行している。

## 2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

## 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】農林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化  
【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成  
【環境】「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり



## 自治体SDGsに資する取組

- ①持続可能な農業・林業の育成
- ②活力に満ちた産業の振興としごとの創出
- ③新たな時代に対応した社会への取組
- ④交流と連携による地域活性化(定住・関係人口の創出)
- ⑤環境への負荷が少ない循環型社会の形成

## 情報発信

【域内】市公式HP、広報紙、広報番組の特集や各種イベント(環境展等)を通して、普及啓発を図る。  
【域外】友好都市(新宿区)や地方創生に係る包括連携協定を締結している民間企業と連携し、全国への情報発信を行う。  
【海外】フィンランド北カルヤラ県との連携

## 普及展開性

本市の新産業技術を活用した「ぐるっとタクシー」、「市街地デジタルタクシー」、「支え合い買物サービス」及び「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、こうした課題は全国の多くの自治体で共通の課題である。  
そのため、本市の取組は、多くの他市町村の課題解決に寄与するものとする。

## 各種計画への反映

- ・第2次伊那市総合計画及び第2期伊那市地方創生総合戦略において、SDGsの考え方を取り入れ策定している。
- ・第2次環境基本計画において、基本目標及び個別目標それぞれに対応するゴールを設定している。
- ・今後改定する各種計画において、SDGsの考え方を取り入れ、ゴールの設定を行う。

## 行政体内部の執行体制

【執行体制】  
庁議等において各部署が連携しSDGsの推進を図る。  
【進捗管理】  
各事業の進捗管理は、第2次伊那市総合計画の「まちづくり指標」の進捗管理の仕組みを活用し、各事業で定めたKPI等の達成度を毎年度調査し、達成度が低調なKPIについては、原因と課題を分析して改善策を講じることによってPDCAサイクルを回していく。

## ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】  
包括連携協定締結企業、新産業技術推進協議会の各種団体との連携  
【国内の自治体】  
長野県(2018年度SDGs未来都市)等との連携  
【海外の主体】  
フィンランド北カルヤラ県との連携

## 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・長野県SDGs推進企業登録制度の推進
- ・市内企業へのSDGs経営の促進

## 経済



### <課題>農業・林業の担い手不足及び高齢化

#### 【取組】

- 50年の森林(もり)ビジョンの推進
- スマート農業・林業の推進
- 農業の6次産業化
- 林業の成長産業化
- 地域村の地産地消

【H28(2016).9.27】伊那市ソーシャルフォレストリー都市宣言



農業・林業の活性化による自立した地域づくり

新産業技術の推進による地域経済循環の活性化

## 社会



### <課題>買い物・交通・医療弱者支援、人口減少対策

#### 【取組】

- AI乗合タクシー・市街地デジタルタクシーの運行
- ドローン配送事業(買い物支援)
- 遠隔医療モバイルクリニック
- 移住・定住促進

【R3(2021).3.30】伊那市DXしあわせのまち宣言



## 環境



### <課題>二酸化炭素排出抑制、プラスチックごみ問題

#### 【取組】

- 伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!の推進
- 脱プラの推進(経木、大妻ストローの活用)
- 市有施設、家庭の照明等の省エネ促進
- 再生可能エネルギー導入促進
- 地域マイクログリッドの推進

【R3(2021).3.19】2050年カーボンニュートラル宣言



電力の地域内循環による経済活性化及び雇用創出

林業の地域内循環によるCO<sub>2</sub>排出抑制

分散型エネルギーによる防災力強化

スマートシティの構築によるCO<sub>2</sub>排出抑制



## ● 取組の内容と成果

### 1 移住支援・関係人口創出

【主な取組の成果（R5実績）】

#### ○移住者

80組 220人（社会動態 △8人）

#### ○移住相談

825件（オンライン、メール等含む）

#### ○移住相談会・フェア

15回参加 203組 276人

#### ○移住セミナー・体験ツアー

30回開催 397組 800人

#### ○田舎暮らしモデルハウス

（最長3泊 4千円/泊）利用者 65組 218人

#### ○移住体験住宅（最長1カ月、2.5万円～3万円/回）

54組 157人

#### ○定住助成金（世帯15万円、単身10万円、子ども加算2万円）

過疎地域 10件 155万円、モデル地域 6件 92万円

#### ○田舎暮らしモデル地域交付金（指定期間10年、50万円/年）

3地区×50万円 ※運営団体に対する活動費支援

#### ○ふるさとワーキングホリデー（滞在し働きながら暮らしを体験）

10回実施 応募 72人 18人参加

#### ○伊那市版ワーケーション

27回実施（企業・個人） 延べ参加者 131人

#### ○移住・関係人口促進のマッチングサービス「SMOUT」

人気の移住先 2年連続第1位（2023年、2022年）

情報発信



移住体験・移住準備



受入体制

シティ  
プロモーション

田舎暮らしモデルハ  
ウス・移住体験住宅

移住準備住宅

地域の教科書

移住セミナー



田舎暮らし  
モデル地域



移住体験ツアー

移住相談窓口



移住ガイドブック



定住助成金  
最大15万円助成

公式ホームページ  
「伊那に住む」

出産祝い金  
3万円から10万円

#### ＜現状・課題＞

- ◆移住者の8割が40代以下の子育て世代。
- ◆首都圏からの移住者が半数以上。
- ◆教育環境を求め「教育移住」が増加。
- ◆食・水・エネルギーの自活や循環配慮等、エシカルな暮らしの実現も移住の要素。
- ◆新たな担い手として地域や商店街の活力増進。
- ◆お試し暮らし等、様々な体験機会を通じ移住。
- ◆教育方針の相違等、学校現場への影響が懸念。
- ◆自治会等、受け入れ側の意識醸成も課題。
- ◆希望の住居（空き家）の確保が困難な地域も。
- ◆移住後のケアにまで手が回らない。

## ●取組の内容と成果

### 2 定住支援



#### ＜現状・課題＞

- ◆空き家の新規登録物件の増加。
- ◆空き家登録物件の増加による利活用の促進。
- ◆過疎地域・田舎暮らしモデル地域に限定していた住宅新築等補助金の定住支援を全域に拡充。
- ◆住宅新築補助金等の定住支援による人口流出抑制効果。
- ◆周辺自治体への慢性的な人口流出。
- ◆進学による転出や就職期における地元企業選択者の過小。
- ◆結婚相談所登録者の男女間の年代のアンバランス。

#### 【主な取組の成果（R5実績）】

- 無料職業紹介**： 取扱情報 44社 64件  
(R6.10末現在)
- 空き家バンク**： 新規登録 73件 成約 44件
- 空き家バンク登録促進補助金（所有者向け）**  
 増改築等（最大75万円）： 43件 559万円  
 家財搬出等（最大15万円）： 25件 326万円  
 成約報奨金（10万円/件）： 48件 480万円
- 空き家バンク利用促進補助金（利用者向け）**  
 取得・改築（最大75万円）： 23件 1,624万円

#### ○新築・取得・増改築等（過疎、モデル地域） 最大150万円

過疎地域： 24件 2,225万円  
 モデル地域： 17件 1,410万円

#### ○いな住まい補助金（市内全域）

住宅新築補助（最大150万円）： 92件 1億200万円  
 宅地造成補助（1区画30万円）： 43区画 1,290万円

#### ○通勤助成金（過疎、モデル地域） 最大5,000円/月

過疎： 53件 180万円、モデル地域： 60件 157万円

#### ○結婚支援： 登録者 171人 引合せ 163人

成婚者 13人（開所以降累計 178人）

## ● 困難やつまずきなど苦労したこと及びそれをどのように克服したか

### ● 暮らしの提案

伊那市は、晴天率が高く雪も少なく、年間を通じて比較的過ごしやすい地域である。

その一方で、寒中は氷点下10度を下回り、移住希望者にとっては大きな負の要素となっている。

→ 移住体験住宅の薪ストーブやペレットストーブに着目。発想を転換し、木質バイオマスを活用し「冬の厳しい寒さと火のあるエシカルな暮らし」として魅力を発信。実際に体感いただくことで、負の要素をプラスへ転換した。

その結果、冬季間の施設利用者の増加や移住後に薪ストーブ等を設置する方も大変多く、新築家屋への薪ストーブの設置率は日本一とも言われている。

### ● 仕事の提供

移住にあたっては住居と仕事はセットとなるため、仕事の相談も多い現状である。

精密機械や食品等の製造業を中心とした企業が多く所在。恒常的な人手不足であるが、中小の零細企業が多く、求人情報はハローワークと地元商工会議所頼りとなっている。

→ 移住希望者は、半年先、1年先の移住のタイミングでの求人情報を求めている。市が無料職業案内所の資格を取得。独自に収集した求人情報を移住希望者等へ提供し、マッチングを行うことで、中小企業の経営支援や地域における人材確保・育成につなげている。

### ● 住居の提供

移住先の新天地で、いきなり住宅購入を希望する方は少なく、賃貸の住宅や空き家希望者が多い。一方で、空き家の所有者は売買希望が多く、ミスマッチが生じている。

→ 利用されていない教員住宅や医師住宅等の空き施設を再生・再利用し、移住者が優先的に一定期間利用できる「移住準備住宅」を整備。

実際に地域で生活をしながら、住居や仕事を探すことのできる仕組みを構築した。

### ● DXの推進

「子育てのまち伊那市」が定着し、移住者も年々増加していたところ、新型コロナによる移動制限や規制等、移住定住に関する全ての事業が実施困難となった。

→ 地域の魅力を発信し続けることが今後につながると確信し、全ての事業をいち早くオンライン活用に切り替え、試行錯誤を繰り返しながら、諦めずに事業を継続してきた。

その成果もあり、コロナ禍においても移住セミナーや体験ツアー等に多くの方に参加いただき、関係人口の創出につながり5類移行後も引き続き多くの方に移住先として選んでいただいている。

## ●推進体制（ヒト・カネ・モノ）の整備方法

| 事業                      | ヒト                             | カネ（一財以外）                                                                    | モノ                                            |
|-------------------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 移住・定住支援事業               | 移住定住促進係<br>・係長（※兼務）<br>・係員 3 人 | ・集落支援員 2 人<br>移住・定住コーディネータ<br>教育移住支援員（※他課）<br>・地域おこし協力隊 2 人<br>モデル地域応援サポーター | ・特別交付税<br>・過疎対策事業債<br>・基金繰入金<br>・体験住宅使用料      |
| 空き家バンク事業                |                                | ・特別交付税<br>・負担金                                                              | ・移住相談窓口<br>・移住セミナー、体験ツアー<br>・移住体験住宅<br>・各種補助金 |
| 関係人口の創出事業<br>（ふるさとワーホリ） |                                | 地域おこし協力隊 1 人<br>つながり人口クリエイター                                                | ・各種補助金<br>・ホームページ（定住自立圏）<br>・空き家の総合相談会        |
| 結婚支援事業                  | 結婚推進係<br>・係長（※兼務）              | ・特別交付税<br>・国交付金                                                             | ・結婚相談窓口（相談所）<br>・各種イベント<br>・結婚新生活支援（補助金）      |

## ●庁内調整・外部調整の工夫

地域創造課が庁内・外部調整のハブ的な役割を担い、連携を図りながら各事業を実施。

- 空き家バンクの実施にあたり、地元不動産組合と協定を締結するとともに、定住自立圏形成町村と共同で空き家バンクホームページを運営。
- 高まる教育移住のニーズに対応するため、教育委員会と連携し、専属の「教育移住相談員」を配置。
- 田舎暮らしモデル地域の指定と田舎暮らしモデル地域と連携した移住者の受け入れや定住支援の実施。
- 市営住宅担当部署と連携した、移住希望者優先住宅の確保や市営住宅の家賃軽減。
- 木質バイオマス活用の転換に向け、市内林業事業者と連携した体験ツアー等の開催による意識醸成。
- 各事業実施にあたっては、市民や地元事業者等、外部との連携を積極的に模索。 など



## ●SDGsの視点と政策をどのように結びつけたか





## ●SDGsの取組を推進して良かったこと・周囲の反応など

- 持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の推進にあたり、SDGsの考え方が生かされている。
- 自然環境や移住支援制度以外にも、SDGsを始めとする伊那市が進める政策理念や取組に共感し、移住先の選定理由の一つに加わってきた。
- 全国的にも課題となっている空き家を、資源として活用することへの所有者、利用者の意識が醸成され、空き家の利活用が進んでいる。
- SDGsの理念と親和性の高いプラチナ社会（地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会）を体現するモデルとして、2023年にプラチナ大賞を受賞しプラチナシティに認定された。
- コロナ禍でも、オンラインを活用して地域の魅力を発信し続けた結果、移住・関係人口創出のマッチンサイトSMOUTにおいて、人気の移住先として2年連続（2023年・2022年）で第1位に選んでいただき、移住の促進や関係人口の創出に繋がっている。

## ●今後の展望・他地域への展開

これからの時代、食料もエネルギーも人材も、外に求めるのではなく、自らの地域で賄える持続可能な地域社会を創り出していくことが必要となる。

そのため、一次産業を大切にし、食料・水・エネルギーを自賄いできる社会創りを進め「**伊那に生きる、ここに暮らし続ける**」の実現に向け、森林とともに生き、地球の未来を考え、新たなテクノロジーを導入して、困っている人に光を届け、すべての人々が幸せな生活を送ることのできる伊那市を目指していく。

このような日本を支える地方都市を目指す自治体が日本各地に生まれることが、持続可能な社会の実現に繋がっていくものと考えている。

## ●伊那市SDG s 未来都市計画にひもづく主な計画

### ☆第2次 伊那市総合計画（前期 R元～R5、後期 R6～R10（第1次：H21～H30））

体制：「計画策定の背景」に伊那市を取り巻く時代の潮流として「SDG s の取組」が求められていることを明記している。

後期計画には、各種取組ごとに「SDG s のゴール・ターゲット」を設定し、さらなるSDG s の推進を図っている。

施策と展開方針に「移住・定住の促進」、「交流人口・関係人口の拡大」、「結婚支援の充実」を掲げている。

### ☆第2期 地方創生総合戦略・地方創生人口ビジョン（R2～R6（第1期：H27～R元））

体制：リーディング・プログラム（重点的・横断的取組施策）に「交流と連携による地域の活性化（定住・関係人口の創出）」を掲げるとともに、「多様性を活力にする循環型社会の実現」の中で「SDG s の考え方に沿った事業の実施の必要性」を明記している。

### ☆伊那市50年の森林（もり）ビジョン（H27策定（短期目標：～R7）、R5見直し）

課題：農業・林業の担い手不足及び高齢化

取組：ビジョンの推進、スマート農業・林業の推進、農業の6次産業化、林業の成長産業化、地域材の地産地消

### ☆伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!～伊那市二酸化炭素排出抑制計画～（H28策定（～R7）、R3改訂）

課題：二酸化炭素排出抑制、プラスチックごみ問題

取組：伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!の推進、市有施設・家庭の照明等の省エネ促進（LED化）、再生可能エネルギー導入促進（木質バイオマス）、脱プラの推進（経木、大麦ストロー）、地域マイクログリッドの推進